

## 21世紀は「ごちゃまぜ」の時代(1)

-人口減少と地方創生

地方創生を進めることにより、  
東京と地方が共存共栄する国へ

text by Takeshi Karasawa

文 唐澤 剛

日本が現在直面している最大の課題は何かといえば、間違いなく「急速な人口減少」だと思います。我が国は、第二次世界大戦前は軍事大国を目指し、戦後は経済大国を目指してきました。大国を目指すためには、人口の増加が必要です。

しかし、私は、我が国は19、20世紀のように大国をめざす必要はないと思います。安全な社会、独自のイノベーション、素晴らしい文化、優

あり、災害の危険は現実です。地方は若者がいなくなり、疲弊しています。東京都では出生率が全国最低にもかかわらず、若者の流入により人

人口推計  
- 2020年(令和2年) 6月報 -

【2020年(令和2年) 6月1日現在(概算値)】		
<総人口> 1億2593万人で、前年同月に比べ減少	▲32万人	(▲0.25%)
【2020年(令和2年) 1月1日現在(確定値)】		
<総人口> 1億2598万8千人で、前年同月に比べ減少	▲32万9千人	(▲0.26%)
・15歳未満人口は 1516万人で、前年同月に比べ減少	▲21万6千人	(▲1.40%)
・15~64歳人口は 7490万人で、前年同月に比べ減少	▲41万7千人	(▲0.55%)
・65歳以上人口は 3592万8千人で、前年同月に比べ増加	30万4千人	(0.85%)
<日本人人口> 1億2368万8千人で、前年同月に比べ減少	▲50万6千人	(▲0.41%)

出典：総務省統計局(2020年6月22日)

しいおもてなし、丁寧で信頼できる医療介護サービスの仕組みなどを世界に発信し、尊敬される国を目指すべきだと考えています。

ただ、100年後に人口が半分以下になるという減少は、あまりにも急速過ぎます。また、急速な人口減少と若者の東京圏への一極集中によって、地方には若者がいなくなり、大都市圏では高齢者人口の爆発的増加が起きます。このままでは社会制度の改革が追いつかないことになり、我が国の社会全体が破綻してしまいかねません。

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、

口が増加していますが、東京が地方から永遠に若者を吸い上げることはできません。

地方創生により、東京と地方が共存共栄する国をつくっていかねばなりません。そのためには、私は、経済・生活・文化の施策を「ごちゃまぜ」で進めていくことが必要だと考えています。

工場ができて仕事があるからいいだろうではなく、農林水産業も元気になる(これはとても大事)、商店街も活性化し賑わいを取り戻す、地元の特徴を生かした独自の産業を興すという「地域経済の活性化」が必要です。

次に、仕事づくりとともに、「地域生活の確保」が重要です。仕事があるだけではなく、安心して暮らせるという意味です。そのためには、医療、

国と各自自治体で第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されています。

具体的には、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」を維持するため、「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする(仕事づくり)」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる(人の流れづくり)」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる(まちづくり)」という4つの基本目標と、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」という2つの横断的な目標に向けた政策を進めています。

東京圏の過密の不経済は明らかで介護、子育て支援、福祉、教育などにも取り組み必要があります。

そして、「地域文化の振興」です。特に、重要なのは、美しい自然だけでなく、地域の歴史や文化財です。日本は歴史のある国ですから、どの地域にも長い歴史があります。自分の地元がつまらないところだと思っている人は、定着しません。誇らしい郷土が必要です。

私は、こうした地域経済の活性化、地域生活の確保、地域文化の振興を、ごちゃまぜで進めていくことが、地方創生を推進していく上でとても重要だと考えています。

今回は、「地域包括ケアとごちゃまぜ」について述べたいと思います。



## Profile

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授。  
1956年長野県安曇野市生。1980年早稲田大学政治経済学部卒業。同年厚生省に入省。2014年厚生労働省保険局長、2016年6月内閣官房まちひとしごと創生本部地方創生総括官。同年8月に退職、12月から現職。